

## 顧客（お客さま）本位の業務運営の取組状況（2020年6月末時点）

キャピタル アセットマネジメント株式会社（以下、当社）は、2017年6月に、「顧客（お客さま）本位の業務運営」を実現する為に6つの方針を策定し、公表いたしました。公表以降1年間における「顧客（お客さま）本位の業務運営」に関する取組状況をまとめましたので、お知らせいたします。より良い業務運営を実現する為に、今後も、当該方針に係る取組み状況を定期的に公表致します。

### 方針1：お客さまへの最善の利益の追求

1. 当社は、お客さまの長期的な資産形成の目的の為に、最善の運用成果を追求し運営をしております。当社ファンドの純資産総額加重平均期間収益率（分配金込み）は次の通りです。（2020年6月末時点）

全公募ファンド（11ファンド） 加重平均期間収益率

1年	3年	5年
-15.6%	-14.0%	4.3%

内 外国株ファンド(10ファンド) 加重平均期間収益率

1年	3年	5年
-15.9%	-14.3%	4.3%

内 日本株ファンド(1ファンド) 加重平均期間収益率

1年	3年
13.7%	15.3%

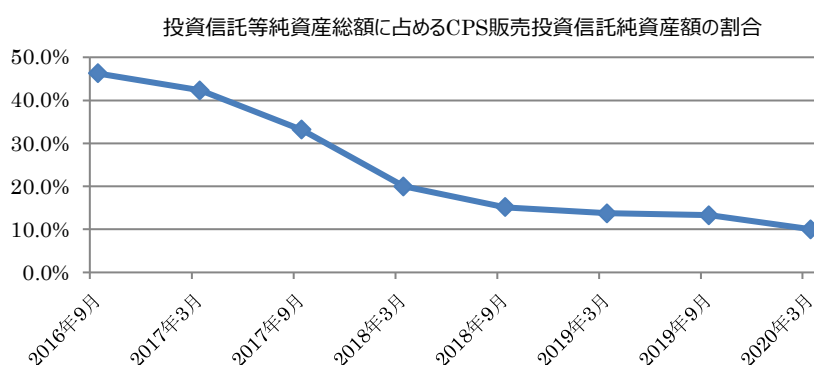
2. 少額ファンドの償還をいたしました。

11件のファンドにつき、純資産金額が少額の為、当初の運用方針の維持や運用の継続が極めて困難になったことから、早期に投資資金の資金回収を行なうことが受益者の為になるものと判断し、書面決議の手続きを経て、受益者の同意を確認後、償還を実施いたしました。

## 方針 2 : 利益相反の適切な管理

1. 当社は、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反の恐れのある取引について特定・類型化し、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理しており、2020年6月末以前1年間、特に該当する取引はございませんでした。
2. 2018年10月1日より、株式移転により「キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社」が完全親会社となり、それまで親会社であった「キャピタル・パートナーズ証券株式会社（CPS）」からは独立して経営しております。

<参考>



## 方針 3 : 信託報酬等及びファンドの諸費用等のお客さまに分かりやすい説明

1. 当社は、2017年10月よりホームページ上で、信託報酬（運用に掛かる手数料）及び投資信託に掛かる諸費用等をわかりやすく説明しております。

## 方針 4 : お客さまに重要な情報提供

1. 世界ツーリズム株式投資について理解を深めていただくために、2019年8月6日に「世界の旅行・観光産業の見通しについて～世界ツーリズム株式投資の魅力～」のセミナーを開催いたしました。
2. ベトナム向け投資についてより詳しく理解していただくために、2019年11月5日に「沸騰するベトナム経済とベトナム株式市場の見通しについて」のセミナーを開催いたしました。

3. 2019年11月13日および2020年4月8日に、東京メトロポリタンテレビジョン（MX）の東京マーケットワイド STOCK VOICE に、当社の主力ファンドであるベトナム成長株インカムファンドの担当ファンドマネージャーが出演し同ファンドについて説明いたしました。また、2020年1月15日および6月10日に、同じく東京マーケットワイド STOCK VOICE に世界ツーリズム株式ファンドの担当ファンドマネージャーが出演し、同ファンドについて説明いたしました。
4. 2019年4月から開始した、ベトナムを中心としたアセアン最新経済情報や業界情報等についての調査部作成レポートのホームページ掲載頻度を高め、情報提供の充実化を図りました。ベトナムレポート：128件、フィリピンレポート：32件、インドネシアレポート：26件、アセアン・アジアレポート：4件、マクロ経済データ2件（前年：ベトナムレポート：16件、フィリピンレポート：3件、インドネシアレポート：1件、アセアン・アジアレポート2件、マクロ経済データ2件）
5. SNSを通じた情報提供も2019年12月より開始いたしました。Facebookへの投稿62件。
6. HP上に、ベトナム投資関連動画7件、ESG投資関連動画3件、世界ツーリズム投資関連動画2件を掲載しました。
7. 幻冬舎 GOLD ONLINE に、ベトナム関連記事6件、ESG関連記事3件を寄稿しました。
8. 日本証券新聞からベトナム株式ファンドについて取材を受け、その取材内容が掲載されました。
9. ファンドマーケティングからベトナム株式ファンドについて取材を受け、その取材内容が掲載されました。

## 方針5：お客さまにふさわしいサービスの提供

1. 当社は調査体制を強化し、販売会社や受益者向けに、ベトナムを中心としたアセアン関連等の有益な情報について頻度を高めて提供いたしました。
2. 2020年6月末までの1年間に、販売用資料、補足説明資料、調査レポート等の作成・改訂数は合計225件（前年は45件）でした。（継続的に数字等の更新のみの資料については加算せず）
3. 勉強会やセミナーについても、販売会社等向けセミナー・勉強会65回（内、Zoom勉強会9回）、大規模セミナー2回、TV放映4回の合計71回実施いたしました。（前年：販売会社等向け勉強会29回、大規模セミナー2回、TV放映3回の合計34回）
4. 将来の資産形成層として、2019年12月にK大学、2020年1月にH大学の大学生へ投資教育活動を実施しました。

## 方針6：ガバナンス体制の整備と社員の意識向上を継続

1. 当社役職員のコンプライアンス意識向上目的で、2019年9月、2020年3月に2回社内研修を開催いたしました。

以上